

件名：

【中部防災推進ネットワーク】メールマガジン Vol.7

本文：

2021年3月25日

■+■-----  
+■┘ 中部防災推進ネットワーク メールマガジン Vol.7  
■┘-----

各 位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、メールマガジン（2021年3月号）を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL>

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html>

---

## 1. 本ネットワークの参画団体のご紹介

---

### (1) 日本電機工業会

一般社団法人日本電機工業会は、国内の電機メーカー182社を正会員とする業界団体です。「電気機械器具、発電用原動機及び原子力機器の製造及びこれに関連する事業の総合的な進歩発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に貢献すること」を事業目的とし、昭和23年に設立されました。東京に本部があり、大阪・名古屋・福岡に支部拠点があります。

自然災害発生時には、経済産業省からの要請により、必要物資を提供できる体制を構築しています。東日本大震災、西日本豪雨の折、発災直後から復旧・復興において、可搬形の非常用発電機や仮設住宅向けに家電製品（エアコン、冷蔵庫など）の提供を行いました。

本活動を通じ、中部地区においても行政機関・他団体

様との連携強化が図れますよう、取り組んでいきたいと考えております。



<日本電機工業会 URL>

<https://www.jema-net.or.jp/>

## (2) 日本電設工業協会

日本電設工業協会は、電気工事業並びにその関連事業の健全なる発達を図り、国民生活の保安と公共の福祉増進並びに産業の振興及び文化の向上に資することを目的とし、昭和23年設立の国土交通省の許可を受けた、唯一の全国電気工事業団体「電設工業会」として発足し、建設業法による許可を受けて電気工事業を主たる業として営む者及び同者が都道府県単位で構成する団体（都道府県電業協会）を正会員とする全国団体として電気工事業の発展に向けた各種活動を行っています。

本部は東京に、また、下部組織として全国に9支部があり、そのうち当支部には97社の会員が参加、主な活動として愛知・岐阜・静岡・三重の各県の電業協会並びに関係団体と連携し、会員を対象とした各種講習会・官公庁その他関係機関との懇談会などを開催、また毎年「分離発注促進キャンペーン」を展開するなど、電気設備に係わる分離発注方式の拡大に向けた活動を行っています。

防災関係では、国民生活や経済活動に直結するライフラインを支え、人々の安全と安心を提供する使命を担っており、正会員においては、官公庁および自治体などと防災協定を結び、地震・津波などの自然災害時における電気設備の機能維持やライフラインの安全対策に対応しています。



<日本電設工業協会 URL>

<https://www.jeca.or.jp/>



## 2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

---

### (1) 岐阜県からのお知らせ

#### ○イベント名

げんさい楽座

#### ○開催日時

2021年4月26日(月)

#### ○開催場所

オンライン開催

#### ○概要

令和2年7月豪雨の検証についての発表

#### ○内容・申し込み

以下のサイトをご確認ください。

<https://www.facebook.com/gifu.bousai.gensai/>

---

## 3. 編集後記(事務局のひとこと)

---

中部防災推進ネットワークの事務局メンバーを務めております、あいち・なごや強靱化共創センター(名古屋市)の■■■■と申します。

あいち・なごや強靱化共創センターについては前回紹介させていただきましたので、今回は名古屋市の取り組みについて紹介させていただきます。

名古屋市では、国や愛知県の見直し等を踏まえ、平成28年3月策定の「名古屋市地域強靱化計画」を令和2年12月に改定を行い、特に、人材育成や防災教育等を計画の重要な指標として位置づけたところです。本市では、これまでも人材育成等は行っていましたが、体系化して取り組んでいなかったことから、今後、計画的、体系的、戦略的に人材育成を推進していきたいと考えております。人材育成の対象は、行政職員だけではなく、市民やNPO、企業などを想定しております。名古屋商工会議所と中部経済連合会が1月に公表した提言においても、人材育成の必要性を掲げているなど人材育成の重要性を改めて認識したところです。産業界が必要とする人材な

ど中部防災推進ネットワークでの議論も踏まえながら、検討していきたいと考えておりますので、ご意見をいただければと思います。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、年度末を迎えましたが、来年度もしばらくはリモートによる対応が想定されます。来年度以降も、引き続き各団体様と勉強会を重ね、より連携を深めていければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

